



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

# 週刊！ 投資環境

## 対象期間

タイムテーブル	6/2(月)～6/8(日)
今週の振り返り	5/26(月)～5/29(木)
来週の注目点	6/2(月)～6/8(日)

## Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



## トランプ関税の実体経済への影響

	 米国	 日本	 欧州
月 6/2	5月ISM製造業景況感指数 4月建設支出 ガラ連銀総裁講演 カッパ連銀総裁講演 パウエルFRB議長講演	1-3月期法人企業統計	英：5月住宅価格指数 英：4月住宅ローン承認件数 英：4月マネーサプライ
火 6/3	4月JOLTS求人件数 カッパ連銀総裁講演 ガラ連銀総裁講演	5月マネタリーベース 植田日銀総裁講演	欧：5月消費者物価指数 欧：4月失業率
水 6/4	5月ADP雇用統計 5月ISM非製造業景況感指数 アラバ連銀総裁講演 クックFRB理事講演 ベージュブック		
木 6/5	4月貿易収支 クーグラーFRB理事講演 フィッセル連銀総裁講演	4月毎月勤労統計調査 任天堂「スイッチ2」発売	欧：ECB理事会（4日-） 欧：4月生産者物価指数 独：4月製造業受注
金 6/6	5月雇用統計	4月家計調査 4月景気動向調査 3月・4月消費活動指数	欧：4月小売売上高 独：4月鉱工業生産 独：4月貿易統計
土 6/7		内田日銀副総裁講演	欧：ラガルドECB総裁講演 欧：シナバルECB理事講演
日 6/8			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 6/2	豪：5月ANZ-Indeed求人数 加：5月製造業PMI	韓、尼、泰、比、越： 5月製造業PMI 印：5月製造業PMI（確定値） 尼：5月消費者物価指数 尼：4月貿易統計 星：5月購買部景気指数	露：5月製造業PMI 土：5月製造業PMI 伯：5月製造業PMI 墨：5月製造業PMI 墨：4月海外労働者送金
火 6/3	NZ：1-3月期交易条件 豪：RBA理事会の議事要旨（5月20日開催分） 豪：1-3月期経常収支	中：5月財新製造業PMI 馬：5月製造業PMI	土：5月消費者物価指数 土：5月生産者物価指数 南ア：1-3月期GDP 伯：4月鉱工業生産
水 6/4	豪：1-3月期GDP 加：1-3月期労働生産性 加：5月サービス業PMI 加：金融政策決定会合	韓：5月消費者物価指数 印：5月サービス業PMI（確定値）	露：5月サービス業PMI 伯：5月サービス業PMI
木 6/5	豪：4月貿易統計 加：4月貿易統計	中：5月財新サービス業PMI 韓：1-3月期GDP 韓：4月国際収支 泰、比：5月消費者物価指数	露：4月小売売上高/失業率 南ア：1-3月期経常収支 伯：*5月自動車生産台数
金 6/6	加：5月雇用統計	印：金融政策決定会合 比：4月失業率 比：5月外貨準備高 越：5月鉱工業生産 越：5月小売売上高 越：5月貿易統計 越：5月消費者物価指数	露：金融政策決定会合 伯：5月貿易統計
土 6/7		中：5月外貨準備高	
日 6/8			

※\*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の  
振返り

# 通商政策への右往左往とエヌビディア決算

## 経済・金利

- 金利は週を通してみれば長期を中心に全般的に低下した。景気指標の悪化を受けて、FF金利先物における年内の累計利下げ織り込み幅は、前週末の0.480%ptから0.507%ptへ若干拡大した。
- **米国際貿易裁判所**は、国際緊急経済権限法に基づく、①違法薬物フェンタニル対策としてのカナダ・メキシコ・中国への追加関税、②4月2日発表の相互関税、を違憲とした。関税適用の差し止め命令は、その後、控訴裁判所によって6月9日まで停止された。裁判が最高裁まで進めば、判決の確定には時間を要しよう。
- **失業保険**は新規申請件数・継続受給者数ともに前週から増加した。新規申請件数は、例年から大きく逸脱する動きではないため、レイオフが進んでいるとは言い難い。他方、継続受給者数は、例年と比較して増加傾向にある。5月FOMC議事録では「採用の一時停止・凍結」と記されており、失業期間が長期化している可能性がある。

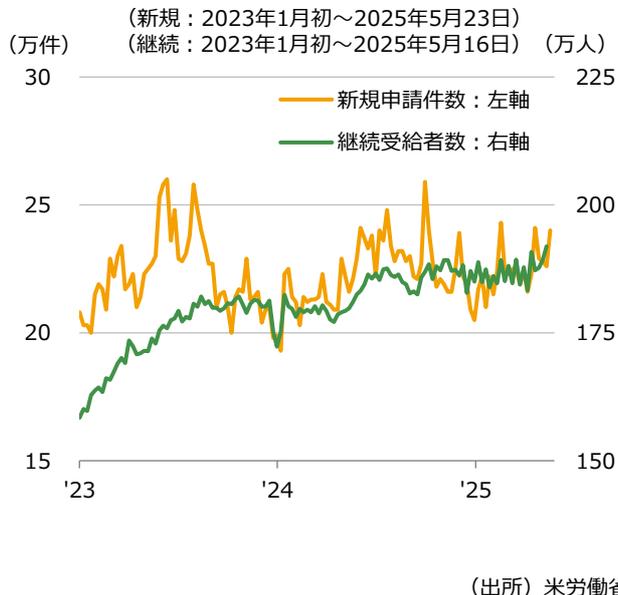
## 株式

- 29日（木）までのS&P500の週間騰落率は+1.9%。半導体株が上昇を主導した。
- 休場明け27日は5営業日ぶりに反発し+2.0%。25日にトランプ大統領がEUへの追加関税の発動時期延期を表明。5月消費者信頼感指数の大幅改善や金利低下も好感された。29日は+0.4%。前日発表の**エヌビディア決算**を好感。一方、前日引け後、国際貿易裁判所はトランプ政権に対し**相互関税等の差し止め**を命じたが、この日、控訴裁判所は上記命令の効力一時停止の判断を下した。こうした関税政策の先行き不透明感が同日の相場の上値を抑えた。

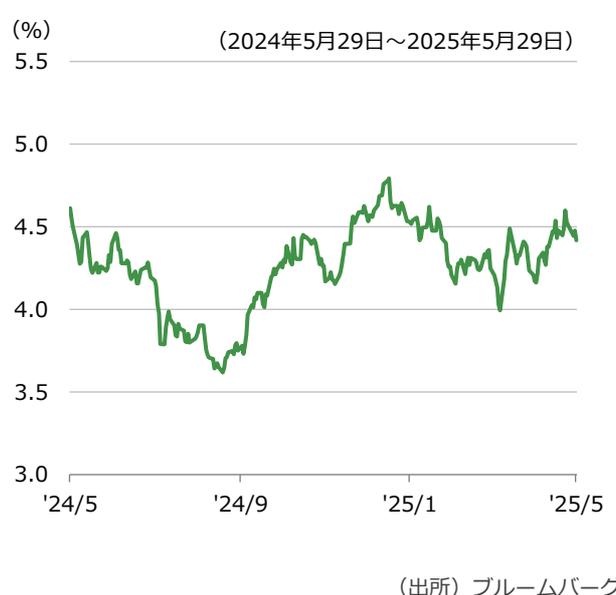
## REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から29日まで+2.9%。景気敏感セクターが選好されている。小売企業の決算発表は、関税が及ぼす費用面への影響が懸念される内容で、将来的な商業施設の賃料動向には注意。

## 米国：失業保険



## 米国：10年国債利回り





来週の注目点

# 通商政策が雇用環境の悪化につながるか

## 経済・金利

- 経済指標は2日（月）5月ISM製造業景況感指数、3日（火）4月JOLTS求人情数、4日（水）5月ISM非製造業景況感指数、6日（金）5月雇用統計など。FRB関連では、2日のパウエルFRB議長を始めとする高官講演のほか、4日のベージュブックなど。
- 注目度の高い指標が数多く発表される中、ソフトデータよりもハードデータが重要に。とくに、**労働市場**が悪化しているかどうか  
が焦点となる。5月FOMC議事録では「労働市場は今後数カ月弱まるリスクがある」との記述があったほか、失業保険の継続受給者数は、例年と比較して増加している。ただし、米中の大幅関税引き下げ合意を受けて、通商政策の逆風は短期的には弱まっている。企業がコスト削減のためにレイオフを行うリスクは小さいだろう。
- PMIやコンファレンスボード消費者信頼感指数などを踏まえると、ISM景況感指数も、米中の大幅な関税引き下げを受けて改善が期待される。

## 株式

- 決算発表は3日（火）クラウドストライク、**5日（木）ブロードコム**等。6日（金）の5月雇用統計など経済指標の発表が集中する。
- エヌビディアの決算は、ディープシーク・ショックや対中輸出規制に対する懸念を払拭する内容だった。**AI向け半導体需要の強さが改めて示された**ことは、他の半導体関連企業にとってポジティブ。AI向け半導体への取り組みを強化しているブロードコムの決算に注目したい。関税差し止めを巡る司法判断は、連邦最高裁までもつれ込む可能性がある。要注目材料だが相場への明確な織り込みは短期的には困難と思われる。

## REIT

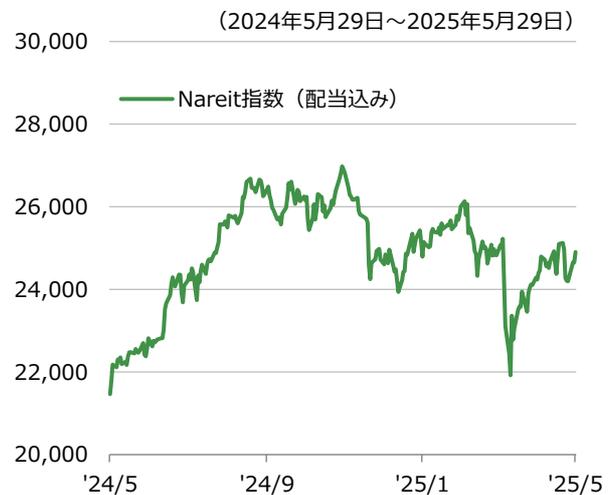
- NYで開催されるNareitカンファレンスに注目。引越しシーズンを経た住宅の需要、景気動向が物件需要へ及ぼす影響など、注目点は様々。不透明感の高い環境下、参加者の景気敏感セクターへの目線も興味深い。

### 米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

### 米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の  
振返り

## 金利低下、エヌビディア決算などを好感

## 経済・金利

- 金利は週を通してみれば全体的に小動きだったが、超長期金利はやや低下。30年債利回りは2.9%台で推移し、3%を下回る水準となっている。6月20日に開催予定の国債市場特別参加者会合において、超長期金利の上昇を議論するとの報道を受け、市場では、財務省が同ゾーンの国債発行額を減額するとの観測が浮上している。
- 5月東京都区部CPIは食料品価格の高騰などを背景にコア（除く生鮮食品）で前年同月比+3.6%（4月+3.4%）と伸びが加速。足元で注目が集まる米類は同+93.7%。

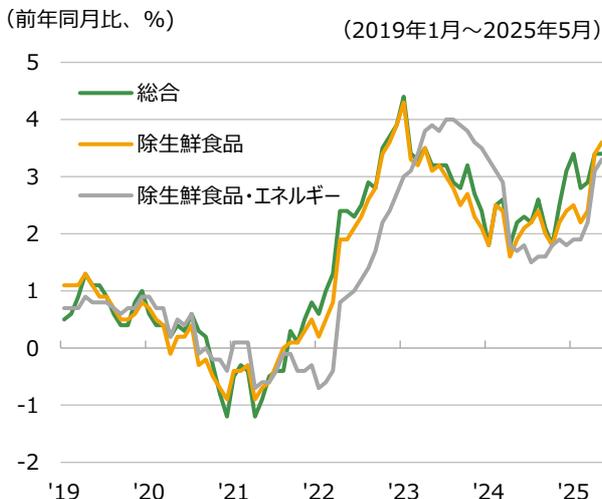
## REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から29日まで+1.2%。
- 4月のホテル型リートの客室1室あたり収益は、特に単価がけん引する形で前年比大幅上昇。旺盛なインバウンド需要がカレンダー効果により増幅されたほか、大阪・関西万博の開催も周辺ホテルの需要を喚起。

## 株式

- 30日前場までの前週末比は、日経平均株価+2.1%、TOPIX+2.1%、グロース250が+4.2%。先週の入札不調などによる**国内外の金利上昇が一服し米ドル高**となったことなどが好感されて堅調に推移した。28日の**米エヌビディア決算発表**を前に様子見ムードとなったが、米国の対中輸出規制にもかかわらず成長が持続し、新製品の生産が順調で収益性改善の見通しが示され、同社の株価は時間外取引で上昇した。また、米国際貿易裁判所がトランプ関税の大部分を違法とし、**10日以内の関税差し止め**判決を下したことも好感され29日は大幅高となった。しかし、控訴裁判所が米政府の要請に応じ関税差し止めの効力停止の判断を下したことから、30日は反落した。
- 業種別では、非鉄、保険、証券などが大幅に上昇した。一方、精密などが下落した。個別では、イビデン、アドバンテスト、SBIHなどが上昇した一方、カドカワ、サワイGH、ベイカレントなどが下落した。

## 日本：東京都区部CPI



(出所) 総務省

## 日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



# 米関税、対米貿易交渉、米経済指標

## 経済・金利

- 米国の関税政策を巡る法廷闘争が進行中。状況は流動的であり、最終的な司法判断が下されるまでには時間を要する見通しだが、IEEPA（国際緊急経済権限法）を根拠とした相互関税などが撤廃される場合、世界経済や日本経済への悪影響が和らぐとの見方が広がり、日銀による利上げ観測が高まる可能性も考えられる。
- 6月3日（火）には植田日銀総裁の講演があるほか、経済指標では2日（月）に1-3月期法人企業統計、5日（木）に4月毎月勤労統計などが公表される。

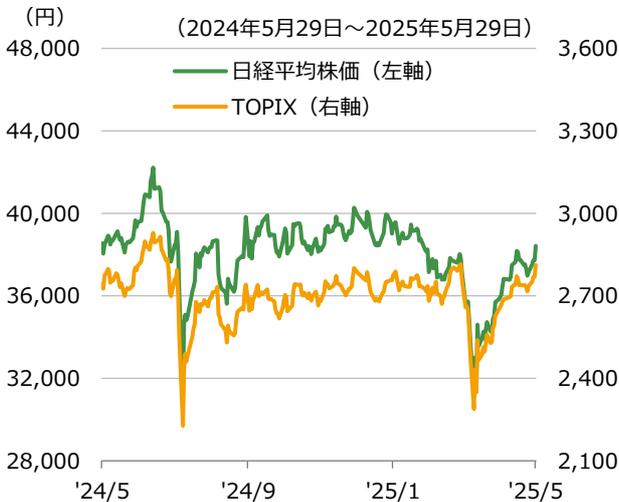
## REIT

- J-REITは足元で金利上昇時にも比較的底堅く推移しており、需給環境の改善が窺われる。利回り面から見た割安感は薄れてきているが、REITが保有不動産の含み益を顕在化し、分配する動きが増えてきたことで、今後は純資産価値対比での割安さも評価され始めると考えている。

## 株式

- 引き続き対米貿易交渉に注目。EUなどとの交渉の進展や**関税差し止め命令**へのトランプ政権や控訴裁判所・連邦最高裁などの対応に注目。経済指標では、米国の**5月ISM景況感指数**、**5月雇用統計**、4月貿易統計、中国の5月PMIなどに注目。米中双方の関税引き下げを受け景況感の回復が見込まれる一方、雇用などトランプ政権の政策による実体経済への悪影響が見られるかに注目。国内では、4月毎月勤労統計調査で最近弱含んでいる実質賃金の動向を確認。また、ECB理事会での今後の金融政策への言及、日銀総裁・副総裁講演、30年国債入札などの金利・為替への影響に注目。
- 米中双方の関税引き下げなどを受け世界的に株価は大幅に上昇し、相互関税発表前の水準を上回る場合も多い。今後は上値が重くなりレンジ相場での推移に移行すると想定する。対米貿易交渉の進展度合いやトランプ政権の政策の実体経済への影響などによる金利・為替の変動に左右されるか。

### 日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

### 日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



### 来週の注目点 **ECB理事会**

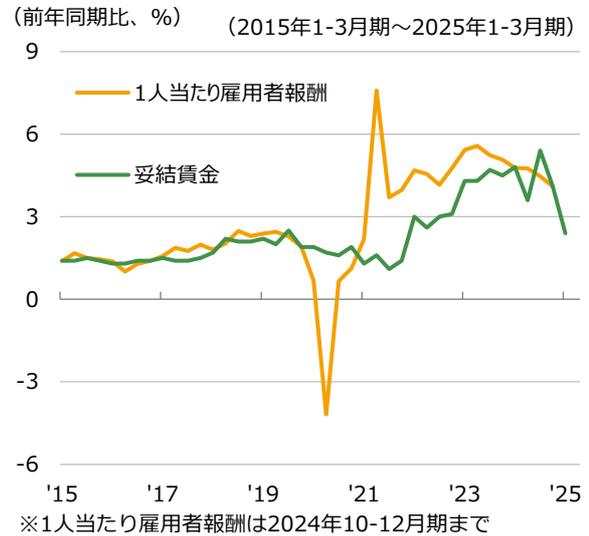
#### 今週の振り返り

- **ユーロ圏の1-3月期妥結賃金**は前年同期比+2.4%と、10-12月期の同+4.1%から伸びが大幅に鈍化した。ECBが公表している賃金トラッカーから予想された結果で、賃金の伸びが鈍化基調にあることを改めて裏付ける。賃金が大宗を占めるサービス価格の伸びも賃金に連れて鈍化基調を辿る算算が大きく、レーンECB理事もそう発言した。インフレ目標達成の確度は高い。
- 4月消費者期待調査では、今後1年の期待インフレ率が3月の2.9%から3.1%へ上昇した一方、今後3年については2カ月連続で2.5%であった。トランプ関税の発表が短期の期待インフレ率をやや高めた模様。
- **EUと米国の貿易交渉**が進展しつつある。EUは貿易交渉が決裂した場合の報復措置として950億ユーロ規模の追加関税を今月8日に公表していたが、トランプ米大統領はEUに対し6月1日から50%の関税を課すと23日に発表した。しかし、同大統領は欧州委員長との25日の電話会談後、関税の適用を7月9日に延期するとし、EUも交渉加速の姿勢を明らかにした。交渉合意への期待が高まる。

#### 来週の注目点

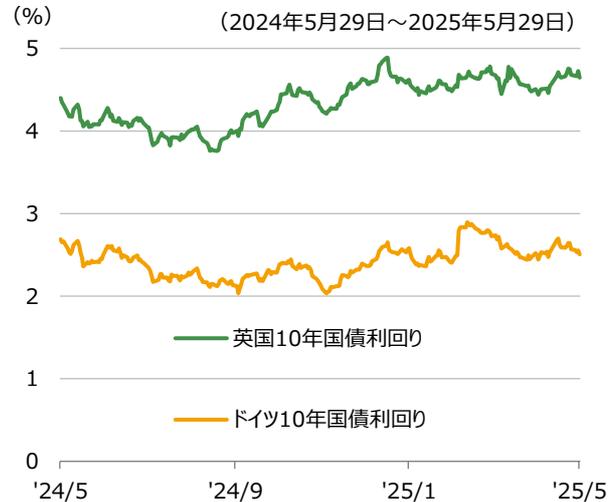
- **ECB理事会**が4-5日に開催される。ディスインフレの順調な進展と貿易に係る緊張の高まりを理由に7会合連続の利下げを実施しよう。市場でも利下げが確実視されており、中銀預金金利はECBが示した中立金利のレンジ（1.75%~2.25%）の中心である2%に達することになる。ラガルド総裁は「ショックのない世界においてしか中立金利は意味をなさない」と述べたが、米国との貿易交渉がまもなく成立しそうなことから、6月で利下げ打ち止めと見込む。もっとも、金融政策はデータ次第で会合毎に決定するとの方針は堅持されよう。
- 経済指標では**ユーロ圏の5月消費者物価指数**に注目。落ち着いた数字を見込む。

#### ユーロ圏：賃金関連指標



(出所) ECB

#### 英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



### 来週の 5月の米経済指標、 注目点 ECBの金融政策スタンス

#### 今週の振り返り

- 先週末、米国販売のiPhoneが米国内で製造されていない場合は**アップルが25%の関税**を支払う必要があると、トランプ米大統領が指摘。また、米国との貿易交渉が難航している**EUからの輸入品に6月1日から50%の関税**を課すことを勧告すると投稿し、リスクオフで米ドル円は142円台に下落。だが、米大統領は欧州委員長との電話会談後、**EUとの貿易交渉の期限を7月9日まで延長**すると発表したため、今週初はクロス円を中心にリスクオンの円安に振れた。
- 経済・物価見通しが実現すれば利上げを継続する姿勢を植田日銀総裁が示すなか、米ドル円は142.10円まで下落。27日、財務省が**2025年度国債発行計画の年限構成を近く再検討**との報道を受け、発行減額期待で超長期金利が低下し、円安が進行。**5月米消費者信頼感指数の改善**による米ドル高もあり、米ドル円は144円台に上昇。40年国債入札が低調で国内金利上昇・円高に振れたが、米金利の反発につれ米ドルが上昇。米国際貿易裁判所が「大統領権限を逸脱」として全ての国への**米相互関税等の差し止め**を命じたため、リスクオンの円安と米ドル高が進み、米ドル円は29日に146.28円まで上昇。ただ、トランプ政権は控訴し、差し止めは一時停止に。予想比弱めの米経済指標もあり、米金利と米ドルは反落した。

#### 来週の注目点

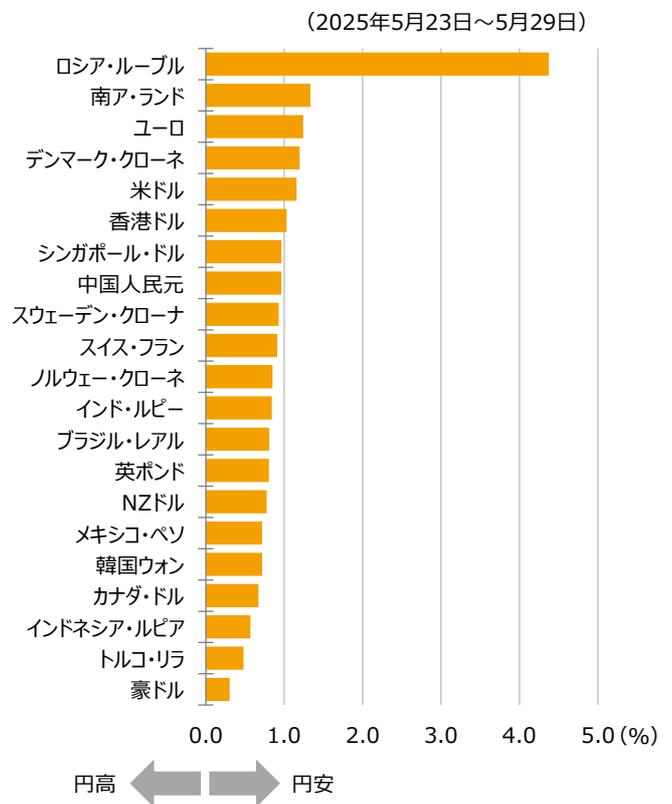
- **5月の米経済指標**が注目される。12日の米中関税引き下げ合意が影響して米企業景況感などの経済指標が改善すれば米ドル高・円安に振れ、米関税の価格転嫁（懸念）や不確実性が需要減退に作用して経済指標が悪化すれば米ドル安・円高に振れるだろう。
- **ECBの金融政策スタンス**にも注目。政策はデータ次第として先行きの追加利下げの可能性を残すにしても、利下げのハードルが高いことを示唆するようなら、利下げ休止観測が強まりユーロ高に振れるだろう。

#### 為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

#### 為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



カナダ

金融政策決定会合と  
雇用統計に注目

今週の振り返り

- 国債利回りは米国連れで低下。円全面安の中、カナダ・ドル円は前週末比0.7%上昇。
- 26日発表のナノス消費者景況感指数（5月23日時点）は52.1と前週の51.4から上昇。消費者センチメントは一段と改善している。

来週の注目点

- 4日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。カナダ銀行は、関税に伴う不確実性の高さを主因に前回会合で政策金利の据え置きを決めた。依然として不確実性が高く、足元のインフレ率も強めに出ているほか、消費者センチメントの改善が顕著であり、政策金利を据え置いて様子見する理由は十分。一方、労働市場は軟調で、インフレ期待は落ち着いているため、利下げ再開の根拠も強い。政策金利の据え置きか引き下げかで市場の見方は割れているため、決定内容に金利・為替は素直に反応しよう。
- 6日（金）に**5月雇用統計**が発表される。4月は総選挙に伴う公的部門の一時的な雇用増によって雇用者数がかさ上げされていた部分もあるため、その反動に注意したい。



豪州

RBA理事会の議事要旨と  
実質GDPに注目

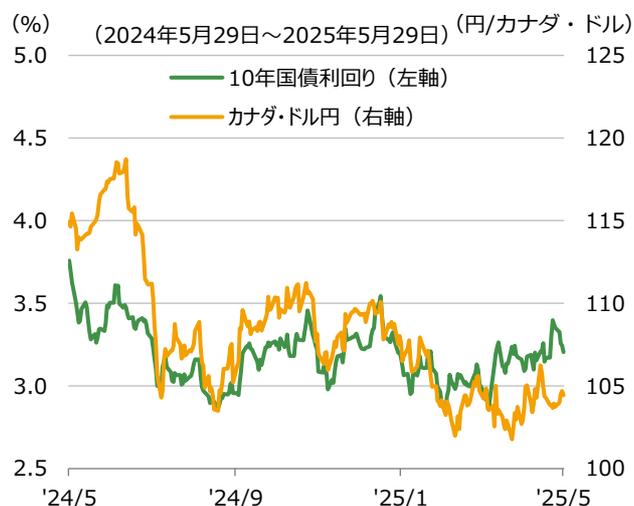
今週の振り返り

- 国債利回りは全般に低下したが、円全面安の中で、豪ドル円は前週末比0.3%上昇。
- 28日発表の**4月消費者物価指数**は前年同月比+2.4%と、3月と同じ伸び率で、市場予想の+2.3%を小幅に上回った。インフレの粘着性が意識されて目先の利下げ期待が若干低下。他方、29日発表の1-3月期民間設備投資は市場予想の前期比+0.5%に対して▲0.1%と下振れた。インフレ率が目標レンジに回帰している現状では、景気下支えのためにRBAは利下げを進めやすいとの見方もあり、市場の利下げ期待は残存。

来週の注目点

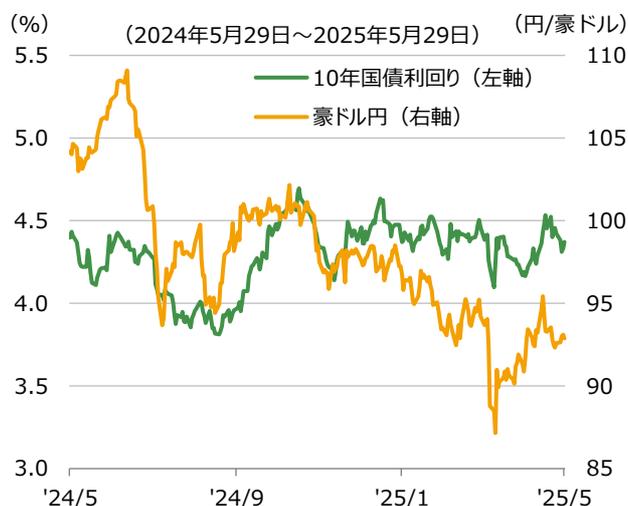
- 3日（火）に**5月RBA理事会の議事要旨**が公表される。RBAは同会合で0.25%ptの利下げを決定し、追加利下げに慎重な姿勢を示さなかった。市場が織り込む次回7月会合の利下げ確率は6割程度あり、議事要旨を受けて利下げの確度が高まる可能性も。
- 4日（水）に**1-3月期実質GDP**が発表される。昨年終盤にかけて前期比で加速したが、各種経済指標は1-3月期の減速を示唆する。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



インド

金融政策決定会合に  
注目

今週の振り返り

- 株式市場は、NIFTY50指数が25,000の節目手前で足踏みし、先週末比▲0.1%。ただ、外国人投資家によるインド株への資金流入は続いており、需給は引き続き良好とみられている。
- 23日に中銀は、今年の**連邦政府への配当金納付**について、過去最多の2.69兆ルピーと発表。2月発表の予算案の2.56兆ルピーを約5%上回り、2025/26年度の財政赤字対名目GDP比を0.1-0.2%pt程度縮小させる。財政余力の増加に繋がる好材料。
- 24日にインド気象庁は、**平年より早いモンスーン（雨季）入り**を発表。その後もモンスーン前線の北上が平年より10日以上早く、降雨量も平年を上回ると観測されている。順調なモンスーンはインフレ抑制や消費拡大などへの期待を高めている。

来週の注目点

- 6日の**金融政策決定会合**では、3会合連続の利下げが予想される。順調なモンスーン入りにより、物価抑制への期待が一層高まり、金融緩和の度合いが拡大する可能性も。



ブラジル

金融取引税の代替案と  
PMIに注目

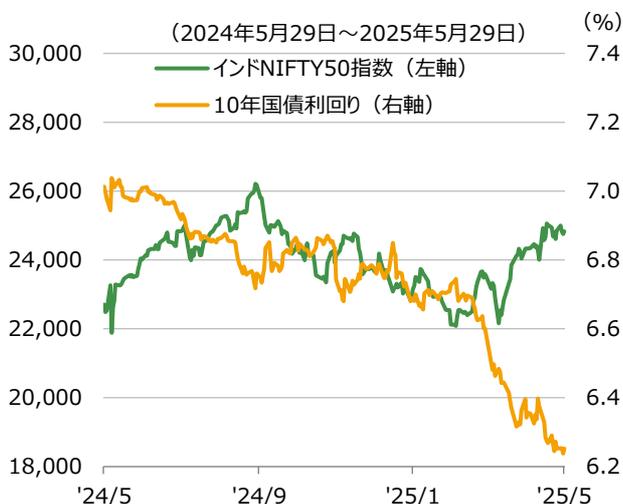
今週の振り返り

- インフレ率の下振れを受けて利上げは終了したとの見方が強まり、国債利回りは全般に低下。財政政策を巡って好悪材料が入り混じる中、ブラジル・レアル（対米ドル）に特異な動きは見られず。円全面安の中で、ブラジル・レアル円は前週末比0.8%上昇。
- 27日発表の**5月前半の消費者物価指数**は前年同期比+5.4%と、4月前半ならびに市場予想の+5.5%を下回り、インフレ懸念が和らいだ。他方、29日発表の**4月融資残高**や**4月雇用統計**が強い結果となり、利下げ転換は遠いとの見方から、同日の米金利低下にブラジルの金利は追従しなかった。
- 先週相場を揺るがした**金融取引税**の引き上げと即時撤回だが、撤回は金融市場に朗報の一方、未だ代わりの財源は示されず。代替案なしでは予算凍結の規模が拡大するため、上下院議長は政権に対応を求めている。

来週の注目点

- 上記の**金融取引税に代わる財源**の続報に注目。経済指標は、**5月PMI**が発表されるため、インフレ圧力の緩和を示唆するか注目。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国

「618商戦」と米中交渉  
に注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比▲0.61%、ハンセン指数は同▲0.12%。週の前半は先行きの景気への不透明感などから軟調に推移。29日は、米国際貿易裁判所による関税の差し止め判断を受けて下げ幅を縮めた。
- **BYD**は中国市場において6月末までEVなど計22車種を最大34%値下げすると発表。これを受けて、同社株価は大幅安となったほか、競争激化を懸念してEV銘柄は幅広く売られた。値下げの背景には、過剰生産と需要不足という中国経済の構造的な問題があると見られる。需要不足の解消には政府による大規模な財政支出が不可欠だろう。
- 報道によれば、米政府は半導体設計ソフトウェアや工作機械、航空機器など**重要な技術製品の対中輸出**を停止するよう各企業に命じている。対中輸出規制の強化は中国からの反発を招き、米中交渉の妨げとなろう。

来週の注目点

- 今後の消費動向を占う上で、現在進行中の大規模ECセール「618商戦」に注目。引き続き、米中交渉の動向にも注意したい。



ASEAN

各国製造業PMIと  
ベトナム月次統計に注目

今週の振り返り

- ASEAN株式市場は、先行きの景気への不透明感などから下落する国が多かった。一方で、ベトナムは前週末比+2.08%と堅調に推移した。前週末にはトランプ米大統領が25%のスマホ関税の導入を示唆したほか、29日には米国際貿易裁判所がトランプ関税の差し止め判断を下したが、いずれも各国株式市場への影響は限定的だった。
- **ベトナムのVN指数**は、約3年ぶりの高値を更新。堅調な株価の背景には、①対米交渉が順調に進むとの期待感、②株式市場改革が着実に進展しFTSE株式指数での格上げ期待が高まっていること、などがあると見られる。多くの市場参加者は、2025年の秋頃にもFTSE株式指数で「フロンティア市場」から「セカンダリー・新興国市場」区分へ格上げされると見ており、引き続き格上げ期待が株価を後押しする見込み。

来週の注目点

- **各国製造業PMIやベトナムの月次統計**、各国の対米交渉の動向に注目。ベトナムは第3回の対米関税交渉を6月初旬に実施予定。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		5/29	1か月	1年	3年	10年国債利回り		5/29	1か月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	4.50%	0.00	-1.00	3.50	米国	4.42%	0.25	-0.19	1.68	
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.40	0.60	日本	1.53%	0.21	0.44	1.30	
ユーロ圏	中銀預金金利	2.25%	0.00	-1.75	2.75	ドイツ	2.51%	0.01	-0.18	1.55	
カナダ	翌日物金利	2.75%	0.00	-2.25	1.75	カナダ	3.21%	0.07	-0.55	0.42	
豪州	キャッシュ・レート	3.85%	-0.25	-0.50	3.50	豪州	4.37%	0.18	-0.03	1.12	
インド	レボ金利	6.00%	0.00	-0.50	1.60	インド	6.25%	-0.09	-0.76	-1.10	
ブラジル	セリック・レート	14.75%	0.50	4.25	2.00	ブラジル	13.97%	-0.25	2.08	1.55	
メキシコ	銀行間翌日物金利	8.50%	-0.50	-2.50	1.50	メキシコ	9.33%	0.02	-0.51	0.80	
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	-0.10	-0.40	-0.70	中国	1.72%	0.09	-0.58	-1.03	
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50						

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		5/29	1か月	1年	3年	為替 (対円)		5/29	1か月	1年	3年
米国	S&P500	5,912	6.3%	12.3%	42.2%	米ドル	144.21	1.3%	-8.5%	13.5%	
	NYダウ	42,216	4.2%	9.8%	27.1%	ユーロ	163.92	1.1%	-3.7%	20.1%	
日本	TOPIX	2,812	6.1%	2.6%	49.0%	カナダ・ドル	104.44	1.5%	-9.1%	4.5%	
	日経平均株価	38,433	7.2%	-0.3%	43.5%	豪ドル	92.88	2.2%	-10.9%	2.0%	
欧州	STOXX600	548	4.3%	6.7%	23.4%	インド・ルピー	1.69	1.3%	-10.7%	3.3%	
インド	NIFTY50指数	24,834	2.0%	9.4%	51.9%	ブラジル・リアル	25.45	0.5%	-16.1%	-5.3%	
中国	MSCI中国	74.59	5.9%	22.5%	10.8%	メキシコ・ペソ	7.46	2.5%	-19.6%	15.0%	
ベトナム	VN指数	1,342	9.4%	5.4%	4.4%	中国人民元	20.04	2.5%	-7.8%	5.6%	
						ベトナム・ドン	0.55	1.3%	-10.6%	1.1%	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
リート		5/29	1か月	1年	3年	商品		5/29	1か月	1年	3年
米国	NAREIT指数	24,902	2.7%	16.0%	7.7%	WTI原油先物価格	60.94	0.9%	-23.1%	-47.0%	
日本	東証REIT指数	1,740	2.0%	0.0%	-12.5%	COMEX金先物価格	3,344	0.3%	41.4%	80.0%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

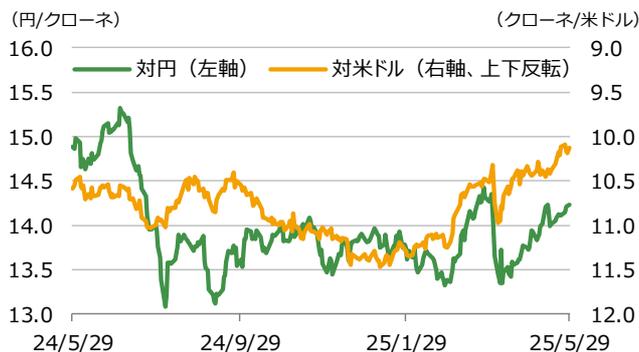
**英ポンド**

↑ポンド高 ↓ポンド安



**ノルウェー・クローネ**

↑クローネ高 ↓クローネ安



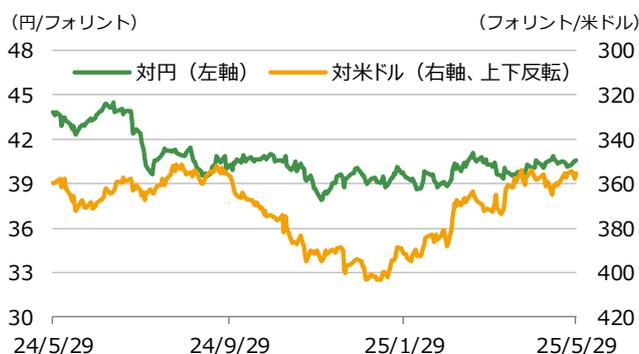
**チェコ・コルナ**

↑コルナ高 ↓コルナ安



**ハンガリー・フォリント**

↑フォリント高 ↓フォリント安



**ポーランド・ズロチ**

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



**ルーマニア・レイ**

↑レイ高 ↓レイ安



**ロシア・ルーブル**

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



**トルコ・リラ**

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

**中国人民元**

↑人民元高 ↓人民元安



**香港ドル**

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



**韓国ウォン**

↑ウォン高 ↓ウォン安



**インド・ルピー**

↑ルピー高 ↓ルピー安



**インドネシア・ルピア**

↑ルピア高 ↓ルピア安



**フィリピン・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**マレーシア・リンギ**

↑リンギ高 ↓リンギ安



**ベトナム・ドン**

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

**豪ドル**

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



**NZドル**

↑NZドル高 ↓NZドル安



**カナダ・ドル**

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



**メキシコ・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**ブラジル・レアル**

↑レアル高 ↓レアル安



**コロンビア・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**チリ・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**南アフリカ・ランド**

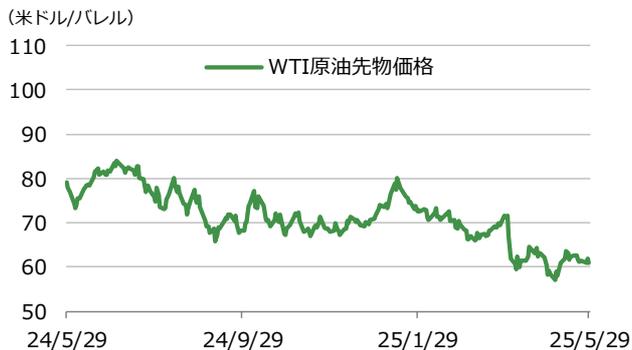
↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油



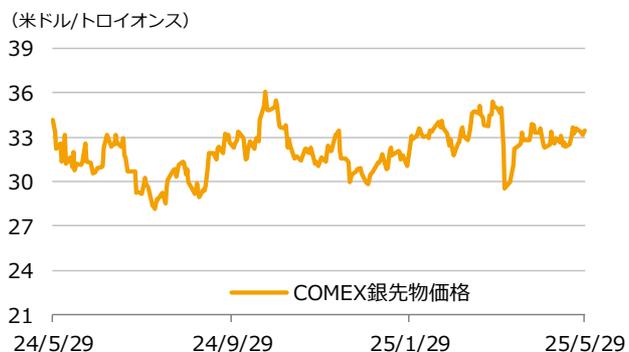
天然ガス



金



銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



15 horizontal grey bars for writing notes.





memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing notes or memos.



## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール